

ドイチェ・ライフ・プラン 50

追加型投信/内外/資産複合

月次報告書

DWS

基準日：2025年10月31日

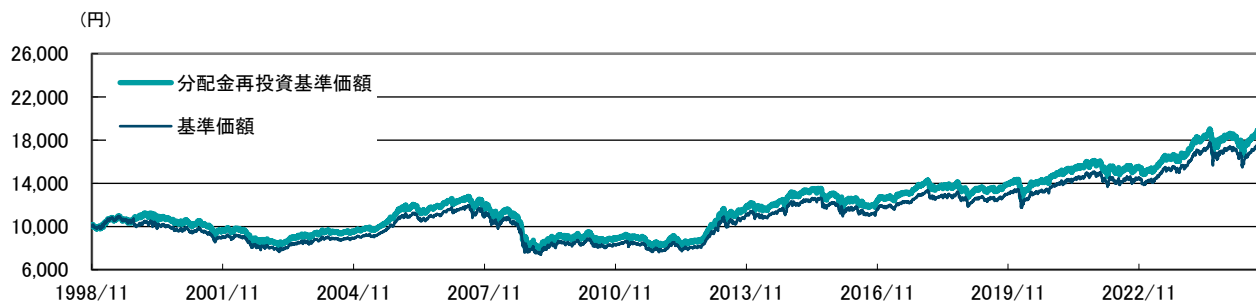
設定・運用：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

1. 基準価額の推移と騰落率

(2025年10月31日現在)

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 19,013 円 |
| 純資産総額 | 20.4億円 |

【基準価額の推移】



※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を指数化して表示しております。

騰落率(税引前分配金再投資)

| | 1ヶ月 | 3ヶ月 | 6ヶ月 | 1年 | 3年 | 5年 | 設定来 |
|--------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|
| ファンド | 5.83% | 9.31% | 16.93% | 11.74% | 30.93% | 45.46% | 103.35% |
| ベンチマーク | 3.32% | 6.30% | 12.51% | 9.76% | - | - | - |

上記ベンチマークは、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が、国内債券（NOMURA-BPI総合）、国内株式（TOPIX（東証株価指数：配当込み））、外国債券（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル（除く日本））、外国株式（MSCIコクサイ指数（配当込み））、現預金等（無担保コールレート）をそれぞれ中立配分で加重して計算したもので、2024年8月31日の外国債券ベンチマークの変更に降のリターンを表示しています。

税引前分配金実績(一万口あたり)

| | 第19期 | 第20期 | 第21期 | 第22期 | 第23期 | 第24期 | 第25期 | 第26期 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 分配金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

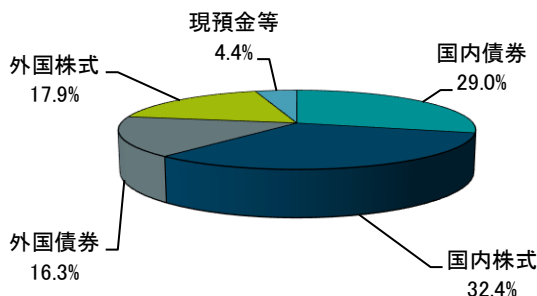
分配金累計：700 円

2. 資産配分状況

【基本アセット・ミックス】

| | ファンド | 中立配分 | 差異 |
|------|--------|--------|-------|
| 国内債券 | 29.0% | 37.0% | -8.0% |
| 国内株式 | 32.4% | 27.0% | 5.4% |
| 外国債券 | 16.3% | 17.0% | -0.7% |
| 外国株式 | 17.9% | 16.0% | 1.9% |
| 現預金等 | 4.4% | 3.0% | 1.4% |
| 合計 | 100.0% | 100.0% | - |

【ファンドの資産構成比】



* 中立配分は、原則として3～5年に一度見直しされ変更されることがあります。

* 上記比率はファンドの純資産総額比率です。

【ドイツ・日本債券マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】

- * 各構成比はドイツ・日本債券マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイツ・日本債券マザーのベンチマークはNOMURA-BPI総合です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
- * 種別区分はBPI種別に変動利付国債セクターを加えた、当社独自の区分によります。

騰落率(税引前分配金再投資)

| | 1ヶ月 | 3ヶ月 | 6ヶ月 | 1年 | 3年 | 5年 | 設定来 |
|---------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| マザーファンド | 0.2% | -0.2% | -1.9% | -4.3% | -7.7% | -10.8% | 30.3% |
| ベンチマーク | 0.2% | -0.2% | -2.0% | -4.5% | -7.8% | -11.0% | 27.7% |

【組入れ上位10銘柄】

銘柄数：16

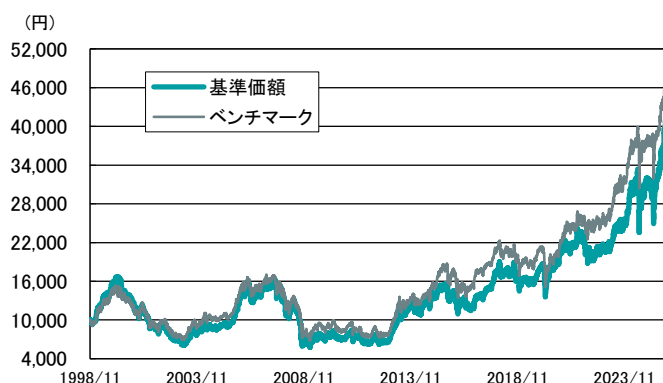
| | 銘柄名 | クーポン | 償還日 | 構成比 |
|-----------|----------------|-------|------------|-------|
| 1 | 第141回利付国債(20年) | 1.70% | 2032/12/20 | 13.3% |
| 2 | 第120回利付国債(20年) | 1.60% | 2030/6/20 | 11.0% |
| 3 | 第99回利付国債(20年) | 2.10% | 2027/12/20 | 7.5% |
| 4 | 第174回利付国債(20年) | 0.40% | 2040/9/20 | 7.4% |
| 5 | 第184回利付国債(20年) | 1.10% | 2043/3/20 | 6.9% |
| 6 | 第47回利付国債(30年) | 1.60% | 2045/6/20 | 5.8% |
| 7 | 第149回利付国債(20年) | 1.50% | 2034/6/20 | 5.6% |
| 8 | 第347回利付国債(10年) | 0.10% | 2027/6/20 | 5.6% |
| 9 | 第363回利付国債(10年) | 0.10% | 2031/6/20 | 5.3% |
| 10 | 第345回利付国債(10年) | 0.10% | 2026/12/20 | 5.1% |
| 上位10銘柄の合計 | | | | 73.5% |

【種別構成比】

| | 債券種別 | 構成比 |
|---|--------|-------|
| 1 | 国債 | 96.1% |
| 2 | 政保債 | 0.0% |
| 3 | 地方債 | 0.0% |
| 4 | 金融債 | 0.0% |
| 5 | 事業債 | 0.0% |
| 6 | 円建外債 | 0.0% |
| 7 | 変動利付国債 | 0.0% |

【ドイツ・日本株式マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】

- * 各構成比はドイツ・日本株式マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
- * ドイツ・日本株式マザーのベンチマークはTOPIX(東証株価指数:配当込み)です。
- * ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
- * 業種は東証33業種分類によるものです。

騰落率(税引前分配金再投資)

| | 1ヶ月 | 3ヶ月 | 6ヶ月 | 1年 | 3年 | 5年 | 設定来 |
|---------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| マザーファンド | 14.2% | 23.8% | 44.1% | 41.7% | 101.7% | 128.4% | 325.0% |
| ベンチマーク | 6.2% | 14.3% | 26.4% | 26.7% | 85.8% | 138.0% | 370.3% |

【組入れ上位10銘柄】

銘柄数：57

| | 銘柄名 | 構成比 |
|-----------|-------------------|-------|
| 1 | ソニーグループ | 4.4% |
| 2 | ソフトバンクグループ | 4.4% |
| 3 | 日立製作所 | 4.0% |
| 4 | フジクラ | 3.9% |
| 5 | 三菱重工業 | 3.8% |
| 6 | トヨタ自動車 | 3.8% |
| 7 | アドバンテスト | 3.5% |
| 8 | イビデン | 2.9% |
| 9 | みずほフィナンシャルグループ | 2.9% |
| 10 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 2.8% |
| 上位10銘柄の合計 | | 36.5% |

【組入れ上位10業種】

| | 業種 | 構成比 |
|----|--------|-------|
| 1 | 電気機器 | 25.8% |
| 2 | 機械 | 11.2% |
| 3 | 情報・通信業 | 9.4% |
| 4 | 非鉄金属 | 8.5% |
| 5 | 銀行業 | 8.0% |
| 6 | 輸送用機器 | 6.8% |
| 7 | 卸売業 | 6.5% |
| 8 | その他製品 | 4.3% |
| 9 | 化学 | 3.4% |
| 10 | 小売業 | 2.4% |

ファンド・マネジャーのコメント

1. 今月の投資環境

【日本債券】

10月の日本の10年国債利回り(以下、長期金利^{*})は小幅に上昇(価格は下落)しました。月の前半は、自民党総裁選で勝利した高市氏の政策を巡り、財政拡大への警戒が高まったことから、長期金利は上昇しました。月の後半は、自民党が過度な財政拡大に慎重な日本維新の会と連立協議を開始したことや、財務大臣に財務省出身の片山氏を起用したことなどを受けて、財政拡大への懸念が和らぎ、金利は上昇幅を縮小しました。

【日本株式】

10月の国内株式市場の騰落率はTOPIX(配当込みベース)で+6.20%となりました。月初は下げて始まりましたが、高市氏が自民党総裁に選出されたことを受けて、高市氏の経済政策である「サナエノミクス」に対する期待感が高まり、株価は大きく上昇しました。連立政権から公明党が離脱したことで政治不透明感が高まり、中旬にかけて株価は下落しましたが、自民党と日本維新の会の連立政権合意で高市新政権が発足するという見方が強まると、不透明感は後退し、株価は再び上昇に転じました。ハイテク株を中心とした米国株の上昇も影響し、日経平均株価は節目の5万円を突破しました。高市新政権の支持率が高いこと、日米首脳会談が無事終了したこと、国内企業の7-9月期決算発表が総じて順調な出だとなったことなどから、月末にかけても上昇が続きました。

【外国債券】

10月の主要国の長期金利は、米国、欧州(ドイツ)ともに低下(価格は上昇)しました。米国長期金利は、トランプ大統領が対中追加関税を表明したことや、米地銀の信用不安が浮上しリスク回避の流れが広がったことから、月半ばにかけ低下しました。その後は、米中貿易摩擦への懸念が後退したことに加え、米連邦準備制度理事会(FRB)は利下げを決定したものの、パウエル議長が12月の追加利下げは既定路線ではないと発言したことを受け、金利は下げ幅を縮小しました。欧州では、ドイツの長期金利は、フランス政治の混乱や米中貿易摩擦への懸念等から変動し、前月比で低下しました。欧州中央銀行(ECB)は、市場予想通り、3会合連続で政策金利を据え置きました。

【外国株式】

10月の世界株式市場で株価は上昇しました。月初は、決算発表シーズンを控えて様子見ムードが広がり小幅な値動きが続きました。しかし、トランプ米大統領が対中関税の大幅な引き上げを警告したことで、貿易摩擦懸念が高まり、一時的に株価は下落しました。その後、トランプ米大統領の融和姿勢や米中首脳会談の実現見通しが伝わると株価は反発しました。さらに、好調な企業決算や、米連邦公開市場委員会(FOMC)において2会合連続で利下げが決定されたことが追い風となり、月末にかけて株価は上昇しました。為替市場では、対米ドルと対ユーロで円安が進みました。

2. 今月の投資行動

【日本債券】

日銀の利上げ観測や財政悪化懸念を踏まえ、デュレーション^{*}については月末時点でベンチマークよりやや短めとしました。年限別では、短期及び超長期年限をオーバーウェイトとし、中期年限をアンダーウェイトとしました。資産別では、国債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

【日本株式】

株価が高値圏にあると判断した銘柄の利益の一部確定するなどした一方で、新政権の政策による恩恵が期待される銘柄等を購入しました。

【外国債券】

地域別では、米国の追加利下げの可能性やインフレの落ち着きは金利を抑制すると見ていた一方、米国の税制改革やドイツの財政拡大、フランスの政局不安等は変動要因と考えていました。こうした中、米国についてはニュートラル付近とし、ユーロ圏についてはユーロ圏全体でオーバーウェイトとし、フランスはアンダーウェイト、イタリアとスペインはオーバーウェイトとしました。また、カナダをオーバーウェイトとし、英国はアンダーウェイトとしました。デュレーションについては、欧米の財政拡大が見込まれる一方、米国の追加利下げの可能性も見込まれることから、月末時点でベンチマークと同程度としました。

【外国株式】

当月は、企業決算や景気、政策動向等をにらみつつ、静観としました。

※上記コメントは、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・外国株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」に関するものです。

3. 今月の付加価値の源泉

【日本債券】

短期及び超長期年限をオーバーウェイト、中期年限をアンダーウェイトとしたポジションは、年限の配分効果はマイナスとなった一方で、銘柄選択効果はプラスとなりました。資産別では、国債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとした配分効果はプラスとなり、国債の銘柄選択効果もプラスとなりました。この結果、ファンドのリターンはベンチマークを小幅に上回りました。

【日本株式】

10月の当戦略のパフォーマンスは、ベンチマークを上回りました。

業種選択では、非鉄金属や電気機器のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。銘柄選択では、イビデン(電気機器)やフジクラ(非鉄金属)のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

【外国債券】

為替市場では、高市政権が誕生したことを受け、積極財政が意識されたことや、日銀の追加利上げ観測が後退して、米ドルやユーロ等の主要国通貨に対する円安が進行しました。このため、カナダドルやユーロのオーバーウェイトはプラスとなった一方で、英ポンドのアンダーウェイトはマイナスとなり、為替効果はゼロ付近となりました。金利戦略では、英ポンドのデュレーション効果がマイナスとなりましたがユーロ圏のイタリア、スペインの銘柄効果はプラスとなりました。こうした結果、月間リターンはベンチマークと同程度となりました。

【外国株式】

パフォーマンスはベンチマークを下回りました。業種別では、コミュニケーション・サービスセクターにおける銘柄選択等がプラスに寄与した一方、一般消費財・サービスやヘルスケアセクターにおける銘柄選択等がマイナスに働きました。個別銘柄では、台湾セミコンダクター(台湾、情報技術)やサムスン電子(韓国、情報技術)の保有等がプラスに寄与した一方、エヌビディア(米国、情報技術)のアンダーウェイトや、オートゾー(米国、一般消費財・サービス)のオーバーウェイト等がマイナスに働きました。

4. 来月以降の市場見通しおよび投資戦略

【日本債券】

設備投資や個人消費が持ち直す中、雇用・所得環境の改善や政策面のサポートにも支えられ、国内経済は緩やかな回復基調が続くと見えています。一方で、米通商政策の企業収益への影響や、国内の物価高の持続による個人消費への影響は、国内景気の下振れリスクと考えています。国内債券市場は、日銀の金融政策や国内政治動向、海外金利動向等が市場の変動要因になると考えています。

デュレーションについては、国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

【日本株式】

今後の国内株式市場は高値圏で推移すると予想しています。日米関税交渉の妥結や米国の利下げを受けて、国内の景気や企業業績への懸念は後退しました。日銀が保有する上場投資信託(ETF)の処分案が決定したことに加えて、高市新政権の発足を受けて政治不透明感が後退したこと、投資家にとって日本株投資を手控えなければならない理由は大幅に減少したと見えています。既往の上昇ペースが速いことから株価の割高感や過熱感には一定の配慮が必要だと思われるが、引き続き日本株の強さを過小評価すべきではないと考えています。運用にあたっては、日本企業の7-9月期決算を精査しながら銘柄入替を検討していく方針です。

【外国債券】

米国では、政府閉鎖や追加関税等による景気やインフレに対する影響が警戒されます。政府閉鎖により経済指標の発表が遅れていますが、労働市場の悪化を背景に追加利下げの可能性が見込まれます。欧州では、ラガルドECB総裁は金融政策が「良い位置にある」との見方を維持しており、政策金利は長期間据え置かれるとの見方が広がっています。インフレの落ち着きや緩やかな成長が続くとの見通し、ドイツ国債への需要の底堅さは、金利上昇を抑制する要因となる見込みです。一方、欧米の財政政策の拡大は、金利上昇圧力として意識されそうです。

今後の運用については、主要国の金融政策や、各国の政治状況等を踏まえ、ポートフォリオの構築をする方針です。地域別および年限別の配分につきましては、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクについては、金融政策の動向や金利水準等を踏まえ調整することとします。

【外国株式】

株式相場の上昇基調が続いており、10月はFRBによる2会合連続での利下げやAI関連ビジネスへの期待等が株価を押し上げました。米政府機関の一部閉鎖が続いていますが、株式市場への影響は現時点で限定的です。引き続き、労働市場の先行き懸念やFRBによる政策判断、エネルギーやデータセンター需要の持続性が相場を動かす主な材料になるとみられています。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

*金利(利回り): 債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

*デュレーション: 金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

※上記コメントは、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・外国株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」に関するものです。

※将来の市場環境の変動等により、上記の投資戦略が変更される場合があります。

ファンドの特色

1. 国内債券・国内株式・外国債券・外国株式等へ投資する各マザーファンドへの分散投資により、リスクを低減しつつ中長期的な安定収益の獲得を目指します。
2. 資産配分の中立的配分となる「基本アセット・ミックス」を決定し、一定の範囲内で資産配分の調整を行います。
3. ベンチマーク(運用を評価するための指標)を定め、アクティブ運用によって、ベンチマークを上回る収益を追求します。

各ファンドのベンチマークは、委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合^{※1}、国内株式：TOPIX(東証株価指数：配当込み)^{※2}、外国債券：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本)^{※3}、外国株式：MSCIコクサイ指数(配当込み)^{※4}、現預金等：無担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

※1 NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFR」といいます。)が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はNFRに帰属します。なお、NFRはNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

※2 TOPIX(東証株価指数)の指数値及びTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

※3 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスグローバル(除く日本)は、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC(以下「J.P.Morgan」といいます。)が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、インデックス及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でインデックス及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはインデックス及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

※4 MSCIコクサイ指数は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注)ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークは一定の投資成果を保証するものではありません。また、株式及び金融・債券市場の構造変化等によってはベンチマークを変更する場合があります。

4. 原則として為替ヘッジは行わないことを基本としますが、為替変動によって為替差損が生じる可能性があるると判断した場合は、為替ヘッジを行います。
5. ファミリーファンド方式^{*}で運用を行います。

^{*}「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

① 株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

② 金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③ 信用リスク

株価及び債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

④ 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑤ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

・各資産への投資配分(各マザーファンド受益証券への投資配分)は、「基本アセット・ミックス」を中立的配分とし、一定の変更限度内で調整を行いますが、相対的に収益率の劣る資産への投資配分を増やすことにより中立的な投資配分をした場合より基準価額のパフォーマンスが劣る場合があります。

・マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

・当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

8/10

(五十音順)

| 金融商品取引業者名 | | 登録番号 | 加 入 協 会 | | | | 備考 |
|----------------|----------|------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|-------------------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | |
| 株式会社イオン銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | | 委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社 |
| 株式会社伊予銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第2号 | ○ | | ○ | | * |
| SMBC日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ | * |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI新生銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | | 委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券 マネックス証券株式会社 |
| 九州FG証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 九州財務局長(金商)第18号 | ○ | | | | * |
| 株式会社紀陽銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第8号 | ○ | | | | |
| 株式会社 群馬銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第46号 | ○ | | ○ | | |
| 株式会社京葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第56号 | ○ | | | | * |
| 株式会社佐賀銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第1号 | ○ | | ○ | | * |
| 四国アライアンス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 四国財務局長(金商)第21号 | ○ | | | | |
| 株式会社 荘内銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第6号 | ○ | | | | * |
| 株式会社 常陽銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第45号 | ○ | | ○ | | * |
| 株式会社第四北越銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第47号 | ○ | | ○ | | * |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ | * |
| 株式会社南都銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第15号 | ○ | | | | * |
| 株式会社 西日本シティ銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第6号 | ○ | | ○ | | * |
| 株式会社八十二銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第49号 | ○ | | ○ | | |
| 株式会社肥後銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第3号 | ○ | | | | * |
| 株式会社 百五銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | | |
| 百五証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第134号 | ○ | | | | |
| 株式会社広島銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ | | * |
| 株式会社北海道銀行 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第1号 | ○ | | ○ | | |

※備考欄に *の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

(五十音順)

※備考欄に*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。